

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	32600	被災者住宅再建資金利子補給事業	予算科目	会計	一般	款	8	項	4	目	2	事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
施策体系	基本施策	28		震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	旭市被災者住宅再建資金利子補給金交付要綱									
	施策の展開	54		震災からの復興	戦略事業	244 被災者への支援									
					戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☒ 期間限定複数年度 平成 23 年度～ 平成 33 年度まで		東日本大震災により居住していた住宅に被害を受けた方が、住宅の再建のために金融機関より必要な資金を借り入れた場合の金利の一部を補助する。 ・対象資金融資金額の100万円以上500万円以下 ・利子補給率年2.0%まで ・補給期間5年間	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
被災者の住宅再建を支援するため。		東日本大震災から6年が経過し申込者は減少傾向にある。	申込者は減少している。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位	千円	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1. 利子補給金	3,397	被災者住宅再建資金利子補給 92件	千円	4,103	4,734	4,119	3,397	1,800
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位	千円					
1. 国庫支出金	440	社会資本整備総合交付金効果促進事業	千円	628	646	600	440	245
2. 都道府県支出金	2,442	平成22年度の震災による被災者住宅再建資金利子補給事業補助金	千円	2,774	2,932	2,846	2,442	1,250
3. 地方債	0		千円	701	1,156	673	515	305
4. その他	515	災害復興基金繰入金	千円	0	0	0	0	0

前年度増減理由	繰り上げ返済等により金額の大きい支払者が減となった。
---------	----------------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

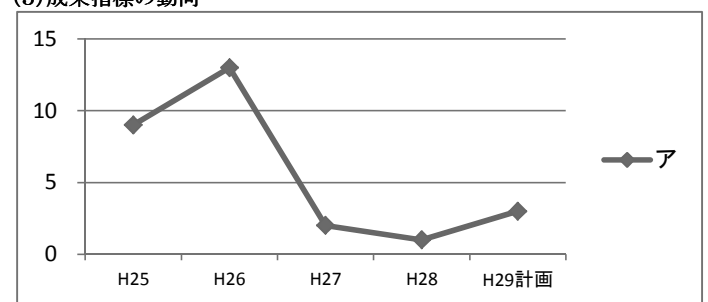
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 申請受理、金融機関照会、補助金支払 広報、HPによる周知		ア 利子補給件数	件	82	89	93	92	59
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象意図 東日本大震災被災者のうち利子補給利用者 申込者が減少し復興支援が完了する		ア 申込件数	件	9	13	2	1	3

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
				④
普通				
小さい				

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
②				
③				
④⑤				
⑥				
⑦⑧				
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐ 完了		☒ 順調		☐ 概ね順調		☐ 停滞		☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ		数値減＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	比較 成果動向	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		成果指標ア	成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		25年度	26年度	27年度	28年度	29計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)														
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☒ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 ()						
	平成29年4月	未申請者に再度広報、HPにより周知する。				H33	千葉県の補助金の終了に伴い市の補給も終了する。								